

特別企画：人手不足に対する長野県内企業の動向調査〈2018年1月時点〉

正社員・非正社員とも「不足」が過去2番目の高水準 正社員の「不足」は55.0%、「非常に不足」も徐々に拡大

はじめに

今年1月、県内の有効求人倍率が1.70倍となった（長野労働局まとめ）。このところ売り手市場が続く、有効求人倍率は緩やかに上昇しているが、1.70倍は1992年12月（1.72倍）以来25年1カ月（301カ月）ぶりの高さだった（2月は1.65倍と0.05ポイント下降）。

人材確保難は景気を展望するうえでも不安視されており、弊社の調査では今年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料として、県内企業の半数以上が「人手不足」をあげている。一方、賃上げを実行する企業が増加しているが、その理由として9割近い企業が「労働力の定着・確保」を選択。人材の採用、定着、流出防止は多くの企業にとって最重要課題に浮上している。

帝国データバンクでは、人手不足に対する企業の見解について調査した。TDB景気動向調査2018年1月調査とともに実施したもので、前回は昨年10月に行っている。調査期間は1月18日～31日。調査対象は全国2万3089社、長野県497社。有効回答企業数は全国1万161社（回答率44.0%）、長野県237社（同47.7%）。

調査結果（要旨）

■正社員が「不足」は55.0%、前回をわずかに下回るも高水準続く

正社員が「不足」と回答した県内企業の構成比は55.0%。前回（56.6%）を下回ったものの、依然として高水準が続いている。55.0%は過去2番目の高さである。

■「非常に不足」「不足」が増え、「やや不足」が減少

正社員が「不足」とする55.0%の内訳は、「非常に不足」3.5%、「不足」10.8%、「やや不足」40.7%。前回との比較では、「非常に不足」と「不足」が増え、「やや不足」が減少。「非常に不足」の構成比は今回が過去最高となり、「不足」の質の変化も窺える。

■非正社員の「不足」は38.0%、2期連続上昇し過去2番目の高水準

非正社員が「不足」と回答した企業は38.0%。2期連続で上昇し、2017年4月（38.6）に次いで高い水準となった。

■正社員の「不足」、業界別では「運輸・倉庫」90.0%、「サービス」75.0%

正社員の「不足」を業界別にみると、「運輸・倉庫」90.0%、「サービス」75.0%、「製造」58.9%、「卸売」43.1%、「建設」37.5%など。不足感は業界間で異なっている。

1. 正社員が「不足」とする企業、前回はわずかに下回るも、2期連続 55%以上

県内企業に現在（2018年1月時点）の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし」／「無回答」を除く）、正社員について「不足」（「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計、以下同）と回答した企業は 55.0%（127 社）、「適正」は 39.0%（90 社）、「過剰」（「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計、以下同）は 6.1%（14 社）となった。

「不足」の構成比は、2017年1月に 51.2%と初めて半数を突破。4月には 49.8%と 50%を若干割り込んだが、7月 53.9%、10月 56.6%と再び上昇に転じた。2017年は4回の調査うち3回で過去最高を更新、人手不足の深刻化を示す形となっていた。今回は 55.0%と前回から 1.6ポイント下降したものの、前回に次ぐ水準となり、正社員の不足感は依然として高い。

一方、非正社員については、「不足」が 38.0%（68 社）、「適性」が 53.6%（96 社）、「過剰」が 8.4%（15 社）。「不足」は 2017年4月に過去最高となる 38.6%を記録。7月に 33.5%へ下降したが、10月（35.5%）、そして今回と2期連続上昇し、これまでで2番目に高くなった。

なお、全国の調査における「不足」の構成比は、正社員が 51.1%、非正社員が 34.1%で、ともに長野県は全国を上回っている。

正社員・非正社員の過不足感

		「不足」計	適正	「過剰」計
正社員	2017年1月	51.2	41.5	7.3
	2017年10月	56.6	37.4	5.9
	2018年1月	55.0	39.0	6.1
非正社員	2017年1月	33.8	56.9	9.4
	2017年10月	35.5	57.4	7.1
	2018年1月	38.0	53.6	8.4

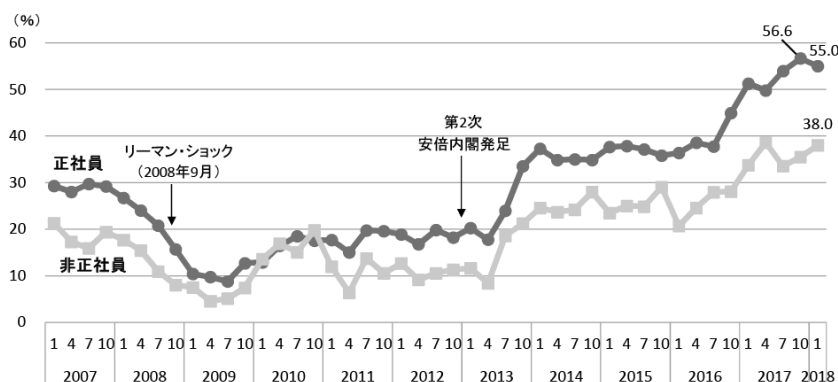
注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く231社。2017年7月調査は219社。2016年10月調査は205社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く179社。2017年7月調査は169社。2016年10月調査は160社

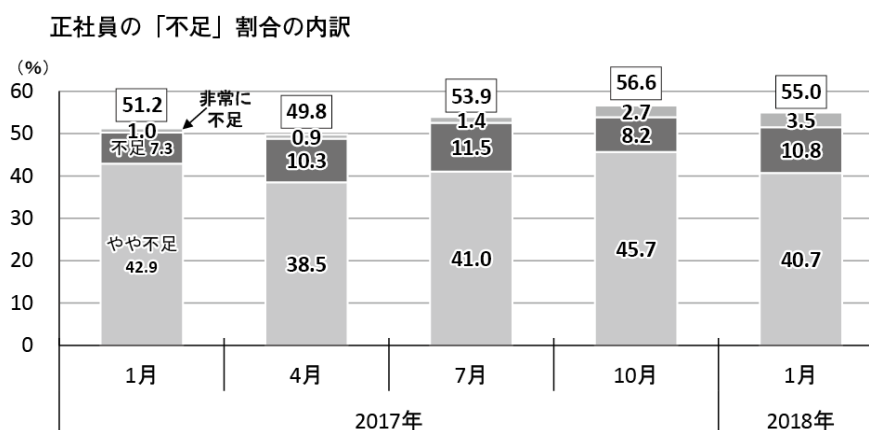
時系列でみる正社員・非正社員の「不足」割合



2. 「やや不足」から「非常に不足」へ移行する兆しも

正社員が「不足」と回答した企業は55.0%となり、前回から1.6ポイント減少したが、「不足」の程度に目をやると、別の姿も浮かび上がってくる。「不足」は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計だが、今回の調査では「非常に不足」が3.5%、「不足」が10.8%、「やや不足」が40.7%。前回との比較では、「非常に不足」が0.8ポイント増、「不足」が2.6ポイント増だったのに対し、「やや不足」は5.0ポイント減。「不足」全体で若干減少したとはいえ、不足の程度がより深刻な方向へシフトする兆しも窺える。

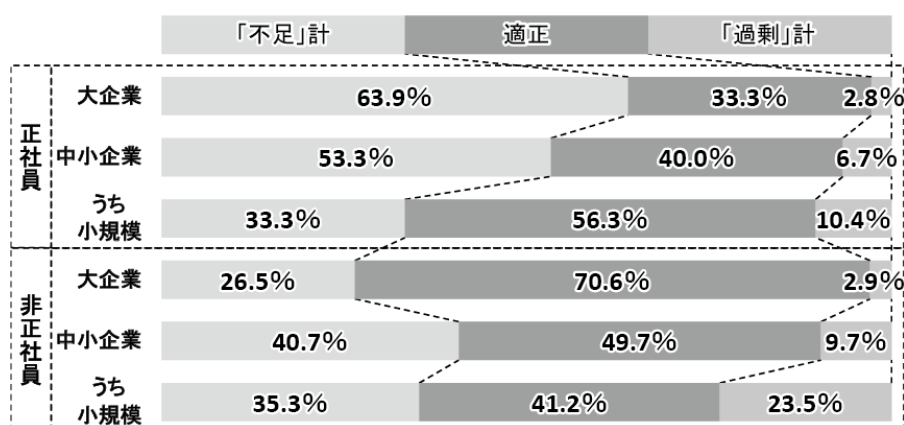
なお、「非常に不足」は今回を含め3期連続で増加している。



3. 業界別では「運輸・倉庫」「サービス」に強い不足感

正社員の不足感を規模別にみると、「不足」は「大企業」が63.9%、「中小企業」が53.3%、「(中小企業のうち)小規模企業」が33.3%。「大企業」は「中小企業」より10.6ポイント高く、「中小企業」は「小規模企業」より20.0ポイント高い。「正社員」の不足感は規模が大きいくほど強いが、非正社員の「不足」は、「大企業」が26.5%、「中小企業」が40.7%、「小規模企業」が35.3%。もともと非正社員の比率が大きい「中小企業」「小規模企業」の方が「大企業」より高くなっている。

正社員・非正社員の過不足感(規模別)



主要業界別では、正社員に関し「運輸・倉庫」の 90.0%、「サービス」の 75.0%、「製造」の 58.9%、「卸売」の 43.1%、「建設」の 37.5%が「不足」と回答。対象となる企業数に違いがあるため、単純な比較は難しいが、「運輸・倉庫」と「サービス」の高さが目を引く。基幹産業の「製造」も 6 割近くが不足感を抱いている。非正社員の「不足」は「運輸・倉庫」88.9%、「製造」47.0%、「サービス」44.4%、「卸売」20.0%、「建設」11.1%。各業界や各社の正社員・非正社員比率などにより状況は異なるが、正社員と同じく「運輸・倉庫」が最も高かった。

まとめ

人手不足感を抱く企業が高水準で推移している。弊社が年 4 回まとめている「人手不足に対する県内企業の動向調査」において、正社員を「不足」とする企業の割合は、2016 年 10 月調査で 44.9%と初めて 40%を突破。2017 年 1 月には 51.2%と半数を超え、その後 50%台を持続してきた。非正社員の「不足」も 2016 年以降上昇基調が続く。

今回の調査では、正社員の「不足」が 55.0%、非正社員の「不足」が 38.0%と、ともに過去 2 番目の高さ。正社員は前回から 1.6 ポイント下降したものの、「不足」の程度をみると、「やや不足」から「非常に不足」へ移行する兆しも窺える。「不足」を感じている企業数（構成比）の増加に加え、「不足」の程度が高まっていくこととなれば、人手不足は一層深刻な事態となる。

人手不足は企業活動に様々な影響を及ぼすが、倒産や廃業の主要因となるケースも生じている。人口減少と景気回復に伴い労働市場はひっ迫。大手企業が採用活動を積極化することにより、中小企業の不足感がさらに高まることも懸念される。一方、政府は働き方改革を重要政策と位置づけているが、人手不足状態が長引くと、その進行に支障を来すことにもなりかねず、早急な対策が求められる。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763